

## 平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月1日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 常好  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131  
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月17日 配当支払開始予定日 平成31年5月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年2月期の連結業績（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	545,996	△3.4	25,451	△40.7	26,245	△40.2	15,996	△46.2
30年2月期	565,102	△0.1	42,896	△12.1	43,920	△12.3	29,717	△9.6

（注）包括利益 31年2月期 15,007百万円（△51.5%） 30年2月期 30,945百万円（△8.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	435.23	—	4.5	6.6	4.7
30年2月期	808.56	—	8.7	11.3	7.6

（参考）持分法投資損益 31年2月期 一百万円 30年2月期 13百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	397,425	359,076	90.4	9,770.24
30年2月期	397,534	353,091	88.8	9,606.97

（参考）自己資本 31年2月期 359,076百万円 30年2月期 353,091百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	15,428	△15,801	△9,128	53,260
30年2月期	29,795	△68,607	△9,100	62,849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	115.00	—	125.00	240.00	8,820	29.7	2.6
31年2月期	—	120.00	—	80.00	200.00	7,350	46.0	2.1
32年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		31.3	

### 3. 平成32年2月期の連結業績予想（平成31年2月21日～平成32年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,310	2.4	18,502	29.2	19,026	29.1	12,525	31.7	340.79
通期	563,000	3.1	34,735	36.5	35,710	36.1	23,480	46.8	638.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期	36,913,299株	30年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	31年2月期	161,287株	30年2月期	159,596株
③ 期中平均株式数	31年2月期	36,752,691株	30年2月期	36,753,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	539,834	△3.3	26,153	△39.8	26,322	△40.7	16,289	△44.9
30年2月期	558,513	△0.1	43,417	△11.8	44,412	△11.9	29,589	△11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	443.21	—
30年2月期	805.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年2月期	399,044	90.6	361,364	90.6	361,364	90.6	9,832.52	
30年2月期	398,041	89.2	355,048	89.2	355,048	89.2	9,660.20	

(参考) 自己資本 31年2月期 361,364百万円 30年2月期 355,048百万円

2. 平成32年2月期の個別業績予想（平成31年2月21日～平成32年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	279,247	2.5	19,238	26.9	12,742	28.3	346.70	
通期	556,500	3.1	35,995	36.7	23,800	46.1	647.58	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成31年4月2日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 追加情報	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の方が国の経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用と所得環境は堅調に推移しておりますが、年間を通じて続いた異常気象と台風や豪雨などの自然災害により、消費マインドは冷え込む動きとなりました。

一方で世界経済の状況は、米国の堅調な景気拡大にけん引され、今後も緩やかな回復を続けるとみられますが、中国の経済成長が失速していることや英国のEU離脱問題など、世界情勢の先行きには不透明感があります。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要

消費環境においては「モノ消費」から「コト消費」へのシフトが進み、一般消費者の「モノ」を所有する意識が変化しつつあります。かつて見られた生活防衛や節約志向とは異なり、消費者の消費パターンが多様化していることや、要不要の選別消費の目が厳しくなっていることが、個人消費にブレーキを掛ける要因となっています。

#### 2) 当社グループの状況

当社グループは、当連結会計年度の期初に“規模の拡大と基盤の整備”をテーマとして掲げ、全事業の業績最大化に向けて取組みを行って参りました。第2四半期までの取組みにおいて、極端な品揃えの絞込みや価格政策は、お客様に不信感を与え、結果として既存店の売上を落とす結果となりました。第3四半期からは、全事業で“既存店の底上げ”をグループのテーマとし、店舗の楽しさと信頼感の回復、商品(品揃え)のブランド力回復への取組みを進めており、第4四半期においてしまむら事業の客単価やアベイル事業の客数が改善するなど、その成果は上がりつつあります。平成31年度においても、この取り組み内容を深耕し、全事業で客数と客単価の改善に努め、売上の回復を図ります。

#### 3) しまむら事業

①主力のしまむら事業は、上期に「65th誕生祭」や「感謝祭」などのセール企画を打ち出し、目玉商品を前面に打ち出すことで客数の増加を図りましたが、客数は期待したほど伸びず、客単価が低下したことにより、売上向上には繋がりませんでした。下期から既存店業績の回復を図るべく、社内の組織変更を行い商品と売場の改善に努めました。秋のトレンドとして販売したニットのワンピースやチェック柄のシャツ、春のトレンドとして販売した小花柄のスカートやワンピースなどの商品を店内販促と連動して打ち出し、良好な結果となりました。これらの改善策を平成31年度も継続して参りますが、通期の売上については前年実績を下回りました。

②当連結会計年度は27店舗を開設し、しまむら事業での店舗数は1,428店舗となりました。また、72店舗で改装を実施しましたが、売上高は前年同期比4.8%減の4,245億58百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、4～6月の夏物商品の販売が不振だったことを受けて、7月以降の実需に合わせて夏物セールコーナーを積極的にアピールし、売上向上に努めましたが、夏物の衣料品は目立ったトレンドが無く販売は低調となりました。秋以降においては、はっきりとしたトレンドが見られ、ワンピースやスカート、ナショナルブランドのTシャツ・トレーナー、ストリート系ファッションなどの販売が好調となりました。

当連結会計年度は11店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は320店舗となりました。また、10店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.2%増の508億80百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指し、バースデイオリジナルブランド商品の充実と改廃を行い、品揃えの差別化を図りました。売場においては、各シーズンのモチベーションとなる催事商品を主通路のメイン売場で陳列・展開し、これを販促と連動させて売上向上に努めました。

当連結会計年度は23店舗を開設し、店舗数は284店舗となりました。また、16店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.0%増の539億45百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、「雑貨&ファッション」の専門店として「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案するべく雑貨の品揃えを拡大し、事業の再構築を進めております。

当連結会計年度は1店舗を閉店し、既存97店舗での営業で売上高は前年同期比0.8%増の97億63百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」のモデルを確立するため、主力商品の品揃えの幅出しと価格訴求の強化を図り、多店舗化に向けた商品調達の仕組み作りに取り組んでおります。

当連結会計年度は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は18店舗となりました。また、売上高は前年同期比27.6%増の6億86百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,398億34百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益261億53百万円（同39.8%減）、経常利益263億22百万円（同40.7%減）、当期純利益は162億89百万円（同44.9%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域での店舗展開となった思夢樂は、総合衣料の専門店として更に進化を続けるため、品質とトレンドの強化を図り、日本企画商品の構成比を増やす等の取組みを進めておりますが、暖冬の影響等で通期の売上については前年実績を下回りました。

当連結会計年度は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は47店舗となりました。また、売上高は前年同期比4.0%減（NT\$ベース）の15億61百万NT\$（56億21百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、平成29年度に始めたEC事業について、収益の見込みが低いため撤退をいたしました。引き続き、実店舗での既存店売上高の底上げを図るべく「中国マーケットへの適合」と「売れる商品の調達方法」を確立して参ります。

当連結会計年度は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は11店舗となりました。また、売上高は前年同期比2.0%減（RMBベース）の33百万RMB（5億49百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,459億96百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益254億51百万円（同40.7%減）、経常利益262億45百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は159億96百万円（同46.2%減）となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、世界経済の拡大が力強さを失う中で、輸出などの外需が下振れすると見られますが、堅調な内需に支えられ景気回復は続くと思われ見られます。平成31年度は、新元号への改元やラグビーワールドカップなどの明るいニュースもありますが、10月に予定されている消費増税は、税率引き上げ幅が前回の増税時より少なくなるとはいえ、消費者の要不要の選別消費に対する意識は一層高まるものと思われ見られます。

13) 小売業界の状況

小売業界を取り巻く環境は、販売チャンネルの多様化が更に進み、スマートフォンを使用したインターネット通販もごく身近なものとなりました。実店舗においては、センサー技術やICタグなどによる無人店舗や、キャッシュレス決済など省力化を図るためのシステムも高度化が進んでいます。これらを踏まえ、小売業は消費者行動の変化を敏感に捉え、将来の変化を見通した事業の構築が求められています。

このような状況下で、当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに、触れて楽しく選んで気軽に買い物の出来る店舗作りを目指すため、3つの対話を通じてお客様本位の店舗、売場、商品構成力の改革を進めます。

①市場との対話

当社グループの商品をより良いものとするために、市場調査で得た情報と知識を商品作りに反映します。商品のトレンド、素材やデザイン、機能、サイズスペック等について、海外を含めた競合店の調査や他社サンプルとの比較を通し、お客様が求めているものは何かを探り続けます。

②消費者との対話

消費者の生活全般や消費生活における意識や行動の変化について、敏感に対応するための仕組み作りを行います。消費者がお買物をする際の行動パターンや販売チャンネルの多様化、インターネット通販の動向など、統計調査等を通じて得た結果から当社で取り入れていくべきものを選択します。

③お客様との対話

お客様が、しまむらグループの店舗と商品に何を求めているかについて、直接的なお客様との対話や各店舗の販売実績を通して情報を収集します。商品作りと選びやすく買いやすい売場作り、商品の売り方や在庫の持ち方等で、売り手側の都合になっていた部分を改善し、お客様に支持される店舗を実現します。

14) 主力のしまむら事業

20代～50代の主婦とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お買い物の楽しさと信頼感の回復を図るため、アウター商品を中心にアイテム数を拡大、高感度・高品質なプライベートブランドの「CLOSSHI PREMIUM」を開発し展開します。同時に売場の部門配置の適正化を進め、アイテム数と陳列量を増加させるため2020年型レイアウトへの変更を売上上位店より順次行います。

平成31年度は、立地や商圈の変化に対応して店舗の再配置を行います。都市部の出店を基本に18店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には1,443店舗とする予定です。

15) アペイル事業

10代から30代の男女をターゲットとするアペイル事業では、その時期のトレンドを取り入れた商品をタイムリーに提供するために、短期生産の仕組み作りにより品揃えの活性化を図ります。また既存店の販売力強化に向けて、ゴンドラ什器の増設と主通路幅の拡大を行い、売場の改善を図ります。

平成31年度は7店舗の開店と1店舗の閉店を予定し、年度末には326店舗とする予定です。

16) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、バースデイオリジナルブランドの商品開発や地域に密着した品揃えを進め、平成30年度より始めたランドセルの販売など新規カテゴリーの商品を強化します。シーズン毎の催事売場など販売力向上に繋がる売場の構築と接客技術の向上により、お客様本位の店作りを努めます。

平成31年度は22店舗の開店を予定し、年度末には306店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

20代から40代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、軸となるブランドの確立とカジュアルギフト需要に応える品揃えを行い、販売力の強化を図ります。

平成31年度は3店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には97店舗とする予定です。

18) デイバロ事業

20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとし、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」を確立し、多店舗化に向けた商品調達の仕組みを構築します。

平成31年度は5店舗の開店を予定し、年度末には23店舗とする予定です。

19) 思夢樂事業

台湾全域での店舗展開となった思夢樂は、総合衣料の専門店としてジュニアデパート化に向けた再構築を進め、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価となるような品揃えを実現するために情報収集と仕入技術の向上に努めます。

平成31年度は1店舗の開店を予定し、年度末には48店舗とする予定です。

20) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、実店舗での販売力強化に向けて中国ローカルに適合した品揃えを進めるため、現地の工場で中国のお客様に合わせた製品を生産し、「売れる商品の調達方法」の確立を目指します。

平成31年度は3店舗の開店を予定し、年度末には8店舗とする予定です。

以上により、平成31年度はグループ全体で56店舗の新規出店と10店舗の開店を予定し、年度末には2,251店舗とする予定です。

平成31年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,565億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は350億円（同33.8%増）、経常利益359億円（同36.7%増）、当期純利益238億円（同46.1%増）を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高5,630億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は347億円（同36.5%増）、経常利益357億円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益234億円（同46.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、1億9百万円減少し、3,974億25百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加37億25百万円、商品の増加28億46百万円、有価証券の減少40億11百万円、差入保証金の減少15億3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、60億94百万円減少し、383億48百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少22億2百万円、その他の流動負債の減少16億77百万円、買掛金の減少16億10百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、59億84百万円増加し、3,590億76百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加69億91百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ95億88百万円減少し、532億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ143億66百万円減少し、154億28百万円となりました。これは、法人税等の支払額106億23百万円、たな卸資産の増加額28億63百万円、仕入債務の減少額15億98百万円等に対し、税金等調整前当期純利益244億20百万円、減価償却費57億19百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ528億5百万円減少し、158億1百万円となりました。これは有価証券の償還による収入2,610億11百万円、定期預金の払戻による収入161億47百万円、差入保証金の回収による収入35億57百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,680億円、定期預金の預入による支出161億47百万円、有形固定資産の取得による支出104億40百万円、差入保証金の差入による支出17億64百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ27百万円増加し、91億円28百万円となりました。これは、配当金の支払額90億1百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年 2 月期	平成31年 2 月期
自己資本比率 (%)	88.8	90.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.3	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138,707.3	20,299.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%以上を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり80円を予定しております。従いまして、中間配当の120円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は200円となる予定です。

なお、この配当は平成31年5月17日開催予定の第66期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間200円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

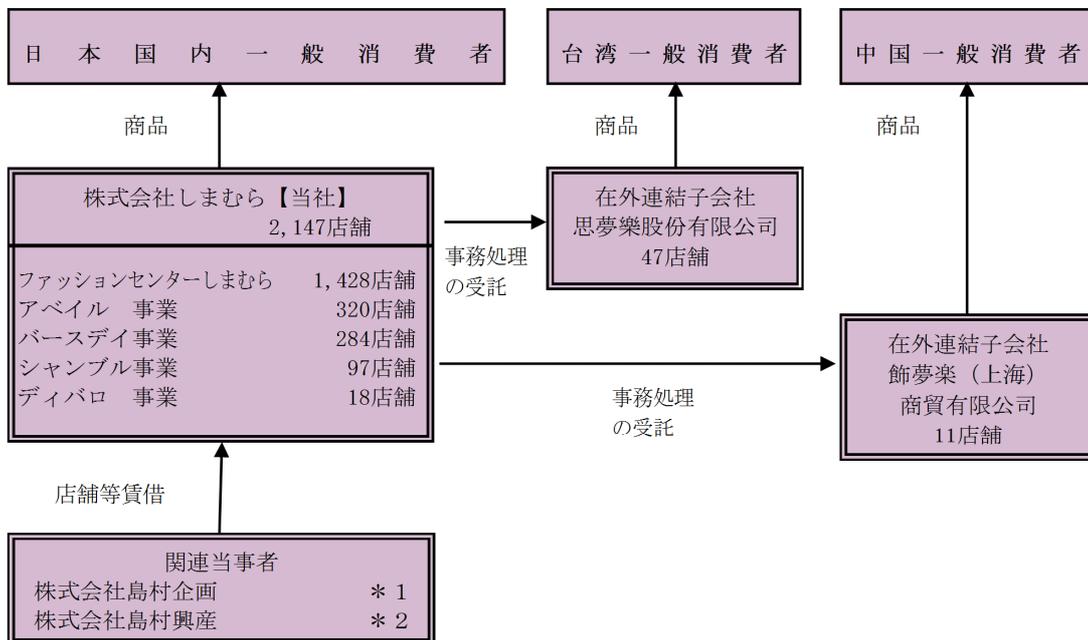
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
  - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から50代の主婦とその家族(=ファミリー)をターゲットとし、ファミリーが日常生活のために使用する衣料品を提供する事業を展開しています。
  - ・「アベイル」は10代から30代をターゲットとし、メンズ、レディースの衣料品にシューズを加えた3分野を主力に商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「バースデイ」はベビー・子供用品の専門店として、出産準備から子育てまでのあらゆるシーンに対応する幅広い商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「サンプル」は20代から40代の女性をターゲットとし、「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性のための雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの商品を提供する事業を展開しています。
  - ・「ディバロ」は20代から50代の女性及びその子供と男性をターゲットとし、「履きやすい・価値のある」靴を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

### (2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



\*1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

\*2：代表取締役が当社役員です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,849	24,260
売掛金	4,136	4,685
有価証券	※1 143,011	139,000
商品	47,704	50,550
繰延税金資産	1,440	1,320
その他	6,161	4,948
流動資産合計	225,303	224,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,142	156,704
減価償却累計額	△72,493	△77,014
建物及び構築物 (純額)	79,649	79,689
機械装置及び運搬具	11,176	11,173
減価償却累計額	△8,948	△9,362
機械装置及び運搬具 (純額)	2,228	1,811
工具、器具及び備品	3,655	3,641
減価償却累計額	△2,835	△2,913
工具、器具及び備品 (純額)	819	727
土地	49,172	49,176
建設仮勘定	568	4,293
有形固定資産合計	132,439	135,698
無形固定資産		
その他	1,078	1,045
無形固定資産合計	1,078	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,001	※1 9,670
繰延税金資産	26	388
差入保証金	※1 25,309	※1 23,805
その他	2,485	2,098
貸倒引当金	△107	△47
投資その他の資産合計	38,714	35,914
固定資産合計	172,231	172,657
資産合計	397,534	397,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,202	18,592
短期借入金	110	—
未払法人税等	5,410	3,207
賞与引当金	2,210	2,216
執行役員賞与引当金	42	30
ポイント引当金	—	114
その他	※1 11,262	※1 9,585
流動負債合計	39,240	33,747
固定負債		
繰延税金負債	515	—
定時社員退職功労引当金	995	1,018
役員退職慰労引当金	417	165
執行役員退職慰労引当金	144	126
退職給付に係る負債	988	1,056
資産除去債務	1,963	2,048
その他	178	185
固定負債合計	5,202	4,601
負債合計	44,443	38,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	314,065	321,056
自己株式	△1,368	△1,387
株主資本合計	348,420	355,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,534
繰延ヘッジ損益	△87	3
為替換算調整勘定	299	282
退職給付に係る調整累計額	△115	△138
その他の包括利益累計額合計	4,671	3,682
純資産合計	353,091	359,076
負債純資産合計	397,534	397,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
売上高	565,102	545,996
売上原価	※4 375,631	※4 372,219
売上総利益	189,470	173,776
営業収入	1,001	948
営業総利益	190,472	174,725
販売費及び一般管理費	※1 147,575	※1 149,274
営業利益	42,896	25,451
営業外収益		
受取利息	350	304
受取配当金	171	175
持分法による投資利益	13	—
為替差益	25	—
包装資材売却益	183	177
貸倒引当金戻入額	—	46
配送センター収入	15	—
雑収入	284	212
営業外収益合計	1,043	917
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	11	—
現金過不足	2	1
為替差損	—	116
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	3	2
営業外費用合計	20	123
経常利益	43,920	26,245
特別損失		
固定資産除売却損	※2 348	※2 270
減損損失	※3 987	※3 1,317
災害による損失	3	221
投資有価証券売却損	155	—
差入保証金放棄損	0	0
その他	16	15
特別損失合計	1,511	1,825
税金等調整前当期純利益	42,408	24,420
法人税、住民税及び事業税	12,651	8,762
法人税等調整額	39	△338
法人税等合計	12,691	8,423
当期純利益	29,717	15,996
親会社株主に帰属する当期純利益	29,717	15,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
当期純利益	29,717	15,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	△1,039
繰延ヘッジ損益	△115	90
為替換算調整勘定	38	△16
退職給付に係る調整額	25	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	※ 1,227	※ △988
包括利益	30,945	15,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,945	15,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	293,540	△1,354	327,910
当期変動額					
剰余金の配当			△9,078		△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益			29,717		29,717
自己株式の取得				△14	△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△114		△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,524	△14	20,510
当期末残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,296	28	261	△141	3,444	331,354
当期変動額						
剰余金の配当						△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益						29,717
自己株式の取得						△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	△115	38	25	1,227	1,227
当期変動額合計	1,278	△115	38	25	1,227	21,737
当期末残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091

当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420
当期変動額					
剰余金の配当			△9,004		△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益			15,996		15,996
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,991	△18	6,973
当期末残高	17,086	18,637	321,056	△1,387	355,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091
当期変動額						
剰余金の配当						△9,004
親会社株主に帰属する当期純利益						15,996
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,039	90	△16	△22	△988	△988
当期変動額合計	△1,039	90	△16	△22	△988	5,984
当期末残高	3,534	3	282	△138	3,682	359,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,408	24,420
減価償却費	5,695	5,719
減損損失	987	1,317
為替差損益 (△は益)	△21	103
持分法による投資損益 (△は益)	△13	—
固定資産除売却損益 (△は益)	146	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	155	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	6
執行役員賞与引当金増減額 (△は減少)	△16	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	114
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	51	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△252
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	39
受取利息及び受取配当金	△521	△480
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△751	△551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,026	△2,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86	957
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,575	△1,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,955	△1,433
その他	1,156	330
小計	46,929	25,831
利息及び配当金の受取額	231	221
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17,365	△10,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,795	15,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,147
定期預金の払戻による収入	8,341	16,147
有価証券の取得による支出	△180,000	△268,000
有価証券の償還による収入	125,009	261,011
有形固定資産の取得による支出	△8,515	△10,440
有形固定資産の売却による収入	32	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	—	△157
投資有価証券の売却による収入	998	—
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,217	△1,764
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,742	3,557
その他	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,607	△15,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	331	810
短期借入金の返済による支出	△331	△918
自己株式の取得による支出	△24	△18
配当金の支払額	△9,076	△9,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	△9,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,877	△9,588
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	62,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 62,849	※ 53,260

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物: 定率法(簿価の16.0%)及び定額法(簿価の84.0%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
  - ホ. 定時社員退職功労引当金  
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ヘ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ト. 執行役員退職慰労引当金  
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約  
ヘッジ対象  
外貨建予定取引
  - ハ. ヘッジ方針  
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成35年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産御回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

平成32年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(8) 追加情報

(ポイント引当金)

当連結会計年度より、ポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
広告宣伝費	15,760百万円	16,005百万円
給与手当	54,103	55,495
賞与引当金繰入額	2,210	2,216
執行役員賞与引当金繰入額	42	30
ポイント引当金繰入額	—	114
退職給付費用	808	832
定時社員退職功労引当金繰入額	116	102
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	58	46
賃借料	31,600	33,327

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
建物及び構築物除却損	146百万円	64百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	—
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	147	65
建物及び構築物売却損	2	—
機械装置及び運搬具売却損	—	0
小計	2	0
撤去費用	197	205
合計	348	270

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	214
		埼玉県	101
		群馬県	71
		島根県	69
		栃木県	61
		福岡県	49
		奈良県	47
		山口県	33
		静岡県	30
		大阪府	26
		東京都	25
		宮城県	22
		茨城県	21
		長野県	9
		千葉県	7
		新潟県	7
		岡山県	6
		秋田県	6
		高知県	5
		福島県	4
	山形県	0	
福井県	0		
	中国	122	
	土地		
		埼玉県	31
		新潟県	8
	合計		987

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	947
土地	39
合計	987

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成30年2月21日至平成31年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	大阪府	314
		埼玉県	122
		神奈川県	92
		島根県	78
		群馬県	77
		京都府	70
		大分県	58
		福岡県	50
		兵庫県	47
		石川県	36
		茨城県	34
		北海道	34
		東京都	32
		沖縄県	28
		千葉県	22
		滋賀県	15
		岩手県	14
		秋田県	13
		岡山県	12
		栃木県	4
		奈良県	2
		高知県	2
		新潟県	1
台湾	85		
中国	55		
	機械及び装置	京都府	0
	借地権	台湾	1
共有資産	建物及び構築物	中国	4
合計			1,317

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,315
機械及び装置	0
借地権	1
合計	1,317

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
	4,563百万円	5,358百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,844百万円	△1,489百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,844	△1,489
税効果額	△557	449
その他有価証券評価差額金	1,287	△1,039
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△165	130
税効果額	50	△39
繰延ヘッジ損益	△115	90
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38	△16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14	△61
組替調整額	49	28
税効果調整前	34	△32
税効果額	△8	10
退職給付に係る調整額	25	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5	—
組替調整額	△3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	1,227	△988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	159	1	1	159
合計	159	1	1	159

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	4,226	115.00	平成29年8月20日	平成29年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	利益剰余金	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	159	1	—	161
合計	159	1	—	161

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日
平成30年10月1日 取締役会	普通株式	4,410	120.00	平成30年8月20日	平成30年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年5月17日 定時株主総会	普通株式	2,940	利益剰余金	80.00	平成31年2月20日	平成31年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
現金及び預金勘定	22,849百万円	24,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	48,000	37,000
現金及び現金同等物	62,849	53,260

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
1年内	7,191	7,292
1年超	28,874	26,624
合計	36,065	33,916

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,849	22,849	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	17	17	0
②その他有価証券	152,612	152,612	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	19,029 —		
	19,029	20,002	972
資産計	194,508	195,481	972
(4) 買掛金	20,202	20,202	—
(5) 短期借入金	110	110	—
負債計	20,313	20,313	—
デリバティブ取引※	(125)	(125)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

当連結会計年度（平成31年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,260	24,260	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	147,281	147,281	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	16,777 —		
	16,777	17,491	714
資産計	188,325	189,039	714
(4) 買掛金	18,592	18,592	—
負債計	18,592	18,592	—
デリバティブ取引※	4	4	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	9,563	10,056

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成30年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	11	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	143,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,284	9,615	5,056	1,072
合計	165,021	9,621	5,056	1,072

当連結会計年度(平成31年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,027	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	139,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,028	8,732	4,048	968
合計	162,055	8,738	4,048	968

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	17	17	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	17	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17	17	0

当連結会計年度(平成31年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6	6	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,370	2,759	6,611
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,370	2,759	6,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	242	300	△57
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	143,000	143,000	—
	小計	143,242	143,300	△57
合計		152,612	146,059	6,553

当連結会計年度(平成31年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,065	1,727	5,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,065	1,727	5,337
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,215	1,489	△273
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	139,000	139,000	—
	小計	140,215	140,489	△273
合計		147,281	142,217	5,063

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,639	—	△125

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成31年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	768	—	4

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,989 百万円	8,520 百万円
勤務費用	736	780
利息費用	54	58
数理計算上の差異の発生額	42	△26
退職給付の支払額	△303	△201
その他	1	△3
退職給付債務の期末残高	8,520	9,128

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
年金資産の期首残高	7,023 百万円	7,532 百万円
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の発生額	27	△87
事業主からの拠出額	713	753
退職給付の支払額	△303	△201
その他	0	△0
年金資産の期末残高	7,532	8,071

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	8,520 百万円	9,128 百万円
年金資産	△7,532	△8,071
	988	1,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988	1,056
退職給付に係る負債	988	1,056
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	988	1,056

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
勤務費用	736 百万円	780 百万円
利息費用	54	58
期待運用収益	△70	△75
数理計算上の差異の費用処理額	49	27
確定給付制度に係る退職給付費用	770	791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
数理計算上の差異	34 百万円	△32 百万円
合計	34	△32

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△156 百万円	△189 百万円
合計	△156	△189

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
一般勘定	68 %	69 %
債券	18	18
株式	6	6
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として4.5 %	主として4.5 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)38百万円、当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)41百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	622百万円	920百万円
未払事業税	358	289
賞与引当金	669	664
ポイント引当金	—	34
未払社会保険料	218	203
退職給付に係る負債	280	299
定時社員退職功労引当金	300	307
役員退職慰労引当金	126	49
資産除去債務	592	618
税務上の繰越欠損金	750	730
その他	676	733
繰延税金資産小計	4,596	4,852
評価性引当額	△854	△833
繰延税金資産合計	3,741	4,019
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△349
その他有価証券評価差額金	△1,979	△1,529
差入保証金時価評価	△390	△359
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△2,790	△2,310
繰延税金資産の純額	950	1,708

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,440百万円	1,320百万円
固定資産－繰延税金資産	26	388
固定負債－繰延税金負債	515	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当連結会計年度 (平成31年2月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	との間の差異が、法定実効 税率の100分の5以下であ るため注記を省略しており ます。	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		2.3
繰越欠損金の期限切れ		0.7
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)
期首残高	1,862百万円	1,963百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65	49
時の経過による調整額	35	36
期末残高	1,963	2,048

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント利益又は損失 (△)	43,417	△520	42,897	△0	42,896
セグメント資産	398,041	4,466	402,507	△4,973	397,534
セグメント負債	42,993	4,201	47,195	△2,752	44,443
その他の項目					
減価償却費	5,529	166	5,695	—	5,695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,412	423	8,836	—	8,836

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△0百万円はセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△4,973百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,752百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,834	6,162	545,996	—	545,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	539,834	6,171	546,005	△9	545,996
セグメント利益又は損失 (△)	26,153	△702	25,451	—	25,451
セグメント資産	399,044	4,085	403,130	△5,705	397,425
セグメント負債	37,679	4,752	42,432	△4,083	38,348
その他の項目					
減価償却費	5,555	163	5,719	—	5,719
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,515	317	10,832	—	10,832

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△9百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△5,705百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△4,083百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	864	122	987	—	987

当連結会計年度（自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	1,169	147	1,317	—	1,317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)  
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)
1株当たり純資産額	9,606円 97銭	9,770円 24銭
1株当たり当期純利益金額	808円 56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	435円 23銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)	当連結会計年度 (自平成30年2月21日 至平成31年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	29,717	15,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	29,717	15,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,753	36,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,893	23,527
売掛金	4,068	4,679
有価証券	※1 143,011	※1 139,000
商品	47,139	49,978
前払費用	1,000	1,068
繰延税金資産	1,440	1,320
立替金	67	59
1年内回収予定の差入保証金	3,279	3,023
その他	1,763	741
流動資産合計	223,663	223,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,833	131,582
減価償却累計額	△55,093	△58,857
建物(純額)	72,740	72,725
構築物	20,048	20,789
減価償却累計額	△15,448	△16,067
構築物(純額)	4,600	4,721
機械及び装置	10,971	10,974
減価償却累計額	△8,783	△9,193
機械及び装置(純額)	2,187	1,780
車両運搬具	98	95
減価償却累計額	△82	△85
車両運搬具(純額)	16	10
工具、器具及び備品	3,429	3,408
減価償却累計額	△2,666	△2,724
工具、器具及び備品(純額)	762	684
土地	49,172	49,176
建設仮勘定	543	4,255
有形固定資産合計	130,023	133,353
無形固定資産		
借地権	997	964
その他	81	81
無形固定資産合計	1,078	1,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 2月20日)	当事業年度 (平成31年 2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 11,001	※1 9,670
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	212	0
関係会社長期貸付金	3,286	4,148
破産更生債権等	71	26
長期前払費用	2,381	2,044
繰延税金資産	1,420	2,563
差入保証金	※1 24,941	※1 23,520
建設立替金	76	15
その他	7	7
貸倒引当金	△123	△748
投資その他の資産合計	43,275	41,247
固定資産合計	174,378	175,646
資産合計	398,041	399,044
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,851	18,363
未払金	3,264	3,085
未払費用	5,514	5,538
未払法人税等	5,410	3,207
預り金	362	459
前受収益	9	10
賞与引当金	2,196	2,201
執行役員賞与引当金	42	30
ポイント引当金	—	114
その他	※1 1,874	※1 314
流動負債合計	38,526	33,325
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	768	809
定時社員退職功労引当金	995	1,018
役員退職慰労引当金	417	165
執行役員退職慰労引当金	144	126
資産除去債務	1,963	2,048
受入保証金	178	185
固定負債合計	4,467	4,354
負債合計	42,993	37,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	165	165
別途積立金	284,420	305,420
繰越利益剰余金	30,614	16,899
利益剰余金合計	316,205	323,490
自己株式	△1,368	△1,387
株主資本合計	350,560	357,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,534
繰延ヘッジ損益	△87	3
評価・換算差額等合計	4,487	3,537
純資産合計	355,048	361,364
負債純資産合計	398,041	399,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
売上高	558,513	539,834
売上原価		
商品期首たな卸高	45,040	47,139
当期商品仕入高	373,501	371,180
合計	418,541	418,320
他勘定振替高	※3 2	※3 109
商品期末たな卸高	47,139	49,978
商品売上原価	371,399	368,233
売上総利益	187,114	171,600
営業収入		
不動産賃貸収入	363	363
その他の営業収入	630	576
営業収入合計	993	940
営業総利益	188,108	172,540
販売費及び一般管理費	※1 144,690	※1 146,387
営業利益	43,417	26,153
営業外収益		
受取利息	358	320
有価証券利息	20	21
受取配当金	171	175
為替差益	13	—
包装資材売却益	182	177
雑収入	282	197
営業外収益合計	1,029	893
営業外費用		
整理済商品券回収損	2	2
貸倒引当金繰入額	27	638
為替差損	—	80
雑損失	5	2
営業外費用合計	35	723
経常利益	44,412	26,322
特別損失		
固定資産除売却損	※2 347	※2 266
減損損失	864	1,169
関係会社出資金評価損	1,308	212
災害による損失	3	221
その他	16	15
特別損失合計	2,540	1,884
税引前当期純利益	41,871	24,438
法人税、住民税及び事業税	12,645	8,762
法人税等調整額	△363	△613
法人税等合計	12,282	8,148
当期純利益	29,589	16,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	△1,344	330,073
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
別途積立金の積立					24,000	△24,000	—		—
剰余金の配当						△9,078	△9,078		△9,078
当期純利益						29,589	29,589		29,589
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	24,000	△3,488	20,511	△24	20,487
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,286	28	3,314	333,388
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,078
当期純利益				29,589
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,287	△115	1,172	1,172
当期変動額合計	1,287	△115	1,172	21,659
当期末残高	4,574	△87	4,487	355,048

当事業年度 (自 平成30年 2 月21日 至 平成31年 2 月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0	—	0	—		—	
別途積立金の積立					21,000	△21,000	—		—	
剰余金の配当						△9,004	△9,004		△9,004	
当期純利益						16,289	16,289		16,289	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△0	21,000	△13,715	7,284	△18	7,266	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	305,420	16,899	323,490	△1,387	357,827	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,574	△87	4,487	355,048
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,004
当期純利益				16,289
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,039	90	△949	△949
当期変動額合計	△1,039	90	△949	6,316
当期末残高	3,534	3	3,537	361,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の13.3%）及び定額法（簿価の86.7%）

構築物：定率法（簿価の57.6%）及び定額法（簿価の42.4%）

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 5～50年

構築物 5～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(ポイント引当金)

当事業年度より、ポイント制度を導入いたしました。ポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度(平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成31年2月20日)

投資有価証券6百万円、差入保証金65百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券120百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当事業年度 (平成31年2月20日)
思夢樂股份有限公司	110百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
広告宣伝費	15,572百万円	15,859百万円
給与手当	53,174	54,543
賞与引当金繰入額	2,196	2,201
執行役員賞与引当金繰入額	42	30
ポイント引当金繰入額	—	114
退職給付費用	756	776
定時社員退職功労引当金繰入額	116	102
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
執行役員退職慰労引当金繰入額	58	46
賃借料	30,828	32,508
減価償却費	5,529	5,555

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
建物除却損	143百万円	63百万円
構築物除却損	2	0
車両運搬具除却損	0	—
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	147	65
建物売却損	2	—
構築物売却損	0	—
車両運搬具売却損	—	0
小計	2	0
撤去費用	197	200
合計	347	266

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)	当事業年度 (自 平成30年2月21日 至 平成31年2月20日)
災害による損失	2百万円	109百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 2月20日)	当事業年度 (平成31年 2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	591百万円	905百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	841	905
貸倒引当金	—	226
未払事業税	358	289
賞与引当金	669	664
ポイント引当金	—	34
退職給付引当金	232	244
定時社員退職功労引当金	300	307
役員退職慰労引当金	126	49
執行役員退職慰労引当金	43	38
資産除去債務	592	618
その他	776	791
繰延税金資産合計	5,651	6,195
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△349	△349
その他有価証券評価差額金	△1,979	△1,529
差入保証金時価評価	△390	△359
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△2,790	△2,310
繰延税金資産の純額	2,860	3,884

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成30年 2月20日)	当事業年度 (平成31年 2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,440百万円	1,320百万円
固定資産－繰延税金資産	1,420	2,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 2月20日)	当連結会計年度 (平成31年 2月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		2.3
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年 2月21日 至 平成31年 2月20日)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 誠 (現 執行役員)

取締役 齋藤 剛樹 (現 執行役員)

取締役 高橋 維一郎 (現 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 中村 武

③就任予定日

平成31年5月17日